

## 独立行政法人の見直しの前倒し等について

平成16年6月21日  
独立行政法人の見直しに関する  
各府省担当課長会議申合せ(案)

1. 各府省は、平成17年度末までに中期目標期間が終了する56法人について、組織・業務全般の抜本的見直しの観点からの審議を独立行政法人評価委員会に対して依頼することとし、その結果等も踏まえ、見直しの素案を本年8月末目途に準備することとする。
2. 56法人のうち、平成16年中に見直しの結論を得る「相当数」の法人は、作業を平準化するとともに効果的な見直しを行う観点から、半数を目途に選定するものとする。
3. 本年中に結論を得る「相当数」の法人の選定は、効果的な見直しが可能となるよう、以下の考え方も踏まえ、総務省行政評価局及び行政管理局とも十分に協議した上で、9月末までに行うこととする。
  - 業務内容が類似する法人
  - 業務の対象分野が類似する法人
  - その他平成16年中に結論を得ることが適切だと考えられる法人(重要な法改正が必要など)

中期目標期間終了時別独立行政法人

平成15年度末【1法人】  
(平成16年3月31日)

◎独立行政法人教員研修センター

平成16年度末【3法人】  
(平成17年3月31日)

独立行政法人国立公文書館      ◎独立行政法人日本貿易保険      独立行政法人産業技術総合研究所

平成17年度末【53法人】  
(平成18年3月31日)

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 独立行政法人酒類総合研究所 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター ◎独立行政法人国立少年自然の家 独立行政法人物質・材料研究機構 独立行政法人国立美術館 独立行政法人国立健康・栄養研究所 独立行政法人農林水産消費技術センター 独立行政法人肥飼料検査所 独立行政法人林木育種センター 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 独立行政法人農業工学研究所 独立行政法人森林総合研究所 独立行政法人工業所有権総合情報館 独立行政法人建築研究所 独立行政法人港湾空港技術研究所 独立行政法人海技大学校 独立行政法人航空大学校	独立行政法人情報通信研究機構 独立行政法人国立特殊教育総合研究所 独立行政法人国立女性教育会館 独立行政法人国立国語研究所 独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人国立博物館 独立行政法人産業安全研究所 独立行政法人種苗管理センター 独立行政法人農薬検査所 独立行政法人さけ・ます資源管理センター 独立行政法人農業生物資源研究所 独立行政法人食品総合研究所 独立行政法人水産総合研究センター 独立行政法人製品評価技術基盤機構 独立行政法人交通安全環境研究所 独立行政法人電子航法研究所 独立行政法人航海訓練所 独立行政法人国立環境研究所	独立行政法人消防研究所 独立行政法人大学入試センター ◎独立行政法人国立青年の家 独立行政法人国立科学博物館 独立行政法人放射線医学総合研究所 独立行政法人文化財研究所 独立行政法人産業医学総合研究所 独立行政法人家畜改良センター 独立行政法人農業者大学校 独立行政法人水産大学校 独立行政法人農業環境技術研究所 独立行政法人国際農林水産業研究センター ◎独立行政法人経済産業研究所 独立行政法人土木研究所 独立行政法人海上技術安全研究所 独立行政法人北海道開発土木研究所 独立行政法人海員学校
--	---	---

平成18年度末【8法人】  
(平成19年3月31日)

◎独立行政法人国際協力機構	◎独立行政法人国際交流基金	◎独立行政法人科学技術振興機構
◎独立行政法人労働政策研究・研修機構	◎独立行政法人日本貿易振興機構	◎独立行政法人原子力安全基盤機構
自動車検査独立行政法人	◎独立行政法人自動車事故対策機構	

平成19年度末【30法人】  
(平成20年3月31日)

◎独立行政法人国民生活センター	◎独立行政法人北方領土問題対策協会	独立行政法人統計センター
◎独立行政法人平和祈念事業特別基金	独立行政法人造幣局	独立行政法人国立印刷局
◎独立行政法人通関情報処理センター	◎独立行政法人日本万国博覧会記念機構	◎独立行政法人宇宙航空研究開発機構
◎独立行政法人日本スポーツ振興センター	◎独立行政法人日本芸術文化振興会	◎独立行政法人日本学術振興会
◎独立行政法人理化学研究所	◎独立行政法人福祉医療機構	◎独立行政法人国立重粒子線総合医療センター
◎独立行政法人勤労者退職金共済機構	◎独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	◎独立行政法人雇用・能力開発機構
◎独立行政法人農畜産業振興機構	◎独立行政法人農業者年金基金	◎独立行政法人農林漁業信用基金
◎独立行政法人緑資源機構	◎独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	◎独立行政法人情報処理推進機構
◎独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	◎独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構	◎独立行政法人国際観光振興機構
◎独立行政法人水資源機構	◎独立行政法人空港周辺整備機構	◎独立行政法人海上災害防止センター

平成20年度末【13法人】  
(平成21年3月31日)

◎独立行政法人日本学生支援機構	◎独立行政法人海洋研究開発機構	◎独立行政法人国立高等専門学校機構
◎独立行政法人大学評価・学位授与機構	◎独立行政法人国立大学財務・経営センター	◎独立行政法人メディア教育開発センター
◎独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人国立病院機構	◎独立行政法人医薬品医療機器総合機構
◎独立行政法人中小企業基盤整備機構	◎独立行政法人都市再生機構	◎独立行政法人奄美群島振興開発基金
◎独立行政法人環境再生保全機構		

平成19年度末～21年度末【1法人】  
(平成20年3月31日～平成22年3月31日)

【平成17年4月設立】  
◎独立行政法人医薬品基盤研究所

平成20年度末～21年度末【1法人】  
(平成21年3月31日～平成22年3月31日)

【平成17年度中設立】  
◎独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

平成20年度末～22年度末【1法人】  
(平成21年3月31日～平成23年3月31日)

【平成18年4月設立】  
◎年金積立金管理運用独立行政法人

(注) ◎は特定独立行政法人以外の法人(役員に国家公務員の身分を与えない法人)を示す。

## 独法の中期目標期間終了時見直しの前倒しについて（スケジュール）

平成 16 年 6 月

中央省庁等改革で設立された独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しが 17 年度に集中することから（16 年度 3 法人、17 年度 53 法人）、作業を平準化し効果的な見直しを行う必要。また、特殊法人等改革における参与会議の民間人参与の経験を活かし、厳格な見直しを実施。

- 6 月 4 日 「骨太方針 2004」 閣議決定
- ・ 17 年度末までに中期目標期間が終了する法人の組織・業務全般の見直しを 16 年夏から着手し、16 年中に相当数について結論
  - ・ 特殊法人等改革推進本部参与会議も見直しに協力
- 2 1 日 各府省担当課長会議
- 2 5 日 参与会議で報告・公表  
(予定) ・ 有識者会議において 17 年度末までに中期目標期間が終了する法人の見直しに協力する旨を公表
- 7 月 各府省独立行政法人評価委員会
- 8 月末日途 各府省が見直し素案を策定
- 総務省の政策評価・独法評価委員会等によるヒアリング
- 9 月末日途 16 年中に結論を得べき法人を決定
- 総務省の政策評価・独法評価委員会による勧告の方向性
- 1 2 月下旬 行政改革推進本部
- ・ 相当数の法人の見直し内容について結論